2026.10.5

R7 年度決算討論

日本共産党　駒形　八寿子

議席 10 番、日本共産党の駒形八寿子です。

まず初めに、9 月 21 日、22 日、台風 25 号による記録的な大雨により、本市でも甚大な被害がおきました。亡くなられた方へのお悔やみを申し上げます。また、市民のために日夜対応にあたられている職員の皆様に敬意を表します。

それでは、会派を代表して「R7 年度市原市一般・特別・企業各会計決算認定に係る 7 議案」について反対の立場から討論を行います。

反対の第 1 の理由は、物価高から市民の暮らしを守るには不十分な施策であることです。

本市の財政力指数は令和 7 年度決算審査監査委員審査意見概要では「1.11」と報告されており、県内でも財政力は上位を占めています。R7 年度の決算では、いずれの指標においても健全化が確認されています。

複数の世論調査では、原油や資材の高騰、円安で、物価高が止まらず、政府に求めることのトップは物価対策と報道されています。我々も市民の皆様にアンケ―トをとりましたが、「生活が苦しい、何とかして欲しい」「年金だけでは暮らせない」という声が少なくありませんでした。物価高騰のもとで暮し向きは「悪くなった」「やや悪くなった」と答えた方が圧倒的でした。

本市の健全な財政で市民生活を守り前進させていただきたい。地方自治体には、住民の福祉の増進を図る役割がますます求められていると思うのですが、その施策は十分であったとは言えません。

第 2 の理由は、防災、気候危機対策が不十分だからです。

昨今の災害で、「どこに住んでも安心できない」と、防災対策の強化を求める声が高まっています。これまでの災害の教訓を活かし、より一層の対策が求められます。そのためにも、是非とも職員を増やしていただきたいと思います。

被災されたお宅を訪問すると、職員の方が来られるのを今か今かと待っています。また、電話をすると対応がそっけなかったなど率直に語ってくれま

した。こういう時こそ、市民に寄り添い、丁寧な対応ができる市民サービスの体制にするには、市民のみなさんが感じる「職員が足りない」を少しでも解消していただきたいと思います。

日本だけでなく世界中で起こっている甚大な自然災害、その要因は温暖化が止まらず、気候危機の加速です。防災と合わせて気候危機対策は待ったなしです。

第３の理由は、社会保障の後退についてです。

国民健康保険料が引き上げられました。国民健康保険制度は、国の社会保障制度です。持続可能性を維持するために、市として国からの拠出金の大幅引き上げを求め、市民の医療を守ることを要望します。

また、介護の分野では、訪問介護事業所が全国では、ゼロか残り１の自治体が２割を超え「介護崩壊」の危機にあります。本市においても厳しい事業所の実態をお聞
きしています。ここでも人が足りない実態があります。ケースワーカーが足りなければ
市民サービスも低下します。人員の確保を要望します。

第４は、「教育にもっと予算を」と言いたいと思います。

教育費の負担が家計に重くのしかかるもとで、給食費、学用品を含め義務教育の無償化を求めます。厚生労働省の 2025 年の調査によると、「子どもの貧困率」は、９人に１人と報告されています。貧困世帯に温かい手をさしのべることになるのではないでしょうか。

また小中学生で過去最多となっている不登校や教員不足の解決へ、不登校児童生徒の居場所の確保、正規の教職員を増やすことを求めます。

第５に、農業問題への対策についてです。

県下上位の経営農作（農地）面積をもつ一方、就農者の高齢化や担い手不足、耕作放棄地の増加、大規模営農の難しさなど大きな課題があります。

主な支援策は「耕作放棄地改善作業」「次世代農業推進事業」など取り組みが行われていますが十分とはいえません。

この度、市原地区労働組合協議会が市へ提出された『市政への要請』の中に、「危機的な状況にある酪農と農業問題への対策を行ってください」とい

う要望がありました。当局は、「市原市農林業振興計画に基づき行う。今後も農業者に寄り添った、課題解決と農業振興を目指していく。」と回答されています。全力で支援していただきたいと思います。

最後に反対理由の第６に、公共交通対策についてです。

高齢の方とお話すると、「交通弱者にも暮らしやすい市にして欲しい。免許返納の決心がなかなかつかない。」高齢者の心からの叫びです。地域の実情にあった交通の手段、コミュニティ―バスやデマンドタクシーなどの導入に、今後も対話を重ねて精力的に取り組むことを要望致します

以上をもって議案第 77 号～議案第 83 号について、日本共産党は不認定といたします。